

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第40期) 至 平成17年12月31日

株式会社シーエーシー

東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

(941-309)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第40期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社シーエーシー
【英訳名】	CAC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03（6667）8000
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
【電話番号】	03（6667）8000
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

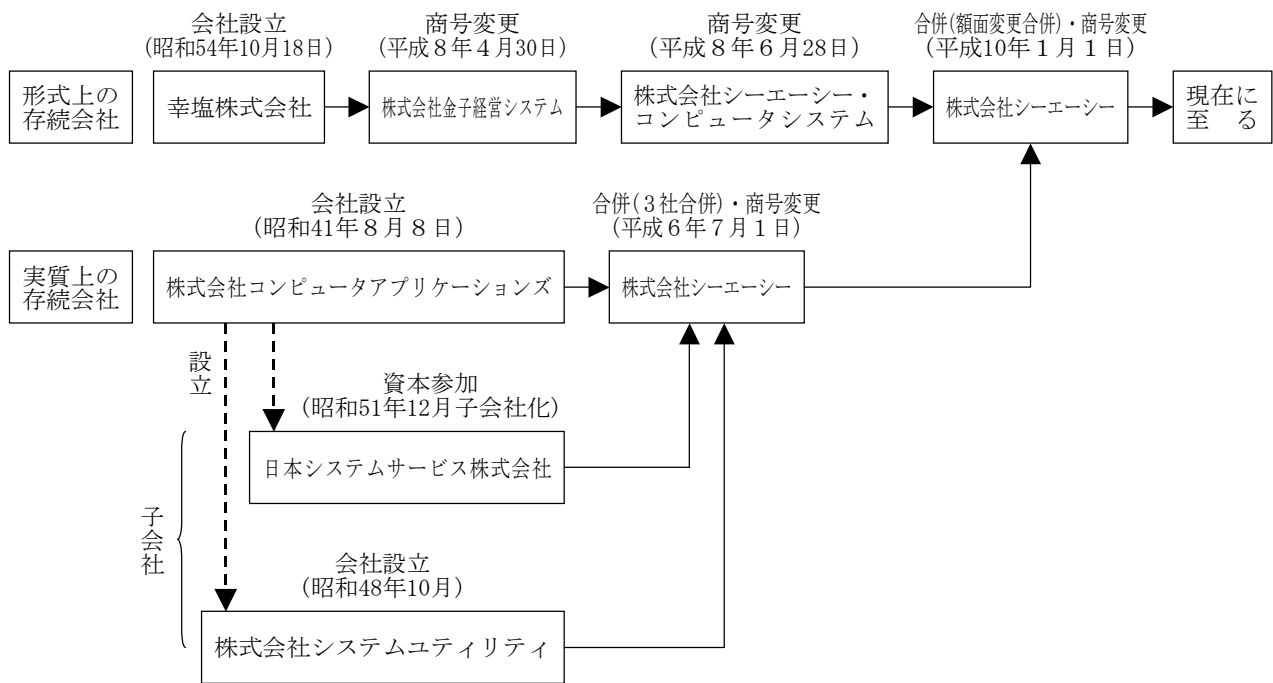
当社（形式上の存続会社、株式会社シーエーシー・コンピュータシステム、昭和54年10月18日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）は、平成10年1月1日を合併期日として、株式会社シーエーシー（実質上の存続会社、昭和41年8月8日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）を合併し、商号を株式会社シーエーシーに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては別々に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第33期としております。



1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高（千円）	35,297,687	37,410,081	48,471,304	50,714,305	52,423,421
経常利益（千円）	2,889,302	2,262,549	2,784,425	2,397,662	3,746,657
当期純利益（千円）	262,143	923,270	306,931	784,549	4,309,555
純資産額（千円）	12,343,884	12,898,744	13,241,206	13,881,627	17,955,047
総資産額（千円）	20,018,458	27,773,368	32,466,709	32,978,995	32,382,114
1株当たり純資産額 （円）	1,144.49	597.53	611.78	640.65	835.14
1株当たり当期純利益 （円）	24.33	42.78	14.18	35.52	197.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）	24.11	42.62	14.03	35.20	194.51
自己資本比率（％）	61.66	46.44	40.78	42.09	55.45
自己資本利益率（％）	2.12	7.32	2.35	5.79	27.07
株価収益率（倍）	96.59	15.36	55.01	23.40	7.38
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	707,904	977,485	△637,274	2,281,388	2,203,537
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△1,039,764	△6,319,976	△659,548	△527,739	7,021,277
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△199,097	4,143,027	1,418,215	△931,971	△2,531,972
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	4,487,657	3,260,383	3,341,224	4,156,917	11,010,826
従業員数（人）	1,715	2,084	2,160	2,130	1,862

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,917,311千円を全額費用処理したことによるものであります。

3. 第36期については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、第37期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	32,451,283	32,111,239	30,760,585	30,036,607	30,712,603
経常利益 (千円)	2,648,955	2,040,875	1,720,329	1,235,052	2,375,774
当期純利益 (千円)	223,598	919,028	216,764	567,111	4,837,561
資本金 (千円)	3,380,268	3,382,670	3,391,479	3,391,479	3,544,965
発行済株式総数 (株)	10,785,500	21,586,600	21,643,800	21,643,800	22,087,400
純資産額 (千円)	11,687,599	12,287,050	12,361,108	12,804,150	17,321,577
総資産額 (千円)	18,876,128	23,637,127	24,833,878	23,731,688	30,285,020
1株当たり純資産額 (円)	1,083.64	569.20	571.12	591.01	805.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (7.50)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.75	42.58	10.01	25.62	222.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.57	42.42	9.95	25.47	218.96
自己資本比率 (%)	61.92	51.98	49.78	53.95	57.20
自己資本利益率 (%)	1.91	7.67	1.76	4.51	32.12
株価収益率 (倍)	113.25	15.43	77.92	32.44	6.56
配当性向 (%)	96.44	23.49	119.88	46.83	6.29
従業員数 (人)	1,374	1,476	1,468	1,377	1,311

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当金20.00円には創立35周年の記念配当5.00円を含んでおります。

3. 第36期の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,827,444千円を全額費用処理したことによるものであります。

4. 第36期については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、第37期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited(現：CAC EUROPE LIMITED)（現：連結子会社）設立（英国ロンドン市）。
平成3年9月	株式会社エス・シー・アイに33.3%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成4年11月	本社を一ツ橋センタービル（現本社事務所：千代田区一ツ橋）に移転。
平成5年4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成6年5月	ERPパッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるSAPジャパンと業務提携。同社製品「R/3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成6年7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成7年3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成7年6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成7年9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービス(現：連結子会社)に変更。
平成8年9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダSHL社の子会社・SHLジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うNSMサービス事業を開始。
平成9年9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年5月	NSMサービス事業のベースとなるNSMセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year `98」を受賞。
平成11年4月	SAPジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE `99」を受賞。
平成11年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム(現：連結子会社)の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年5月	CAC PACIFIC CORPORATION(略称:CACパシフィック)（現：連結子会社）を設立。事業目的：環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。

年月	事項
平成12年6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社ウェブプログレッシブを設立。株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%（現在10%）。
平成12年7月	希垂思（上海）信息技術有限公司(略称:CAC上海)（現:連結子会社）を設立。事業目的：中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを設立。株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現:連結子会社)の全株式を取得。事業内容：電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。
平成14年3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司(現:連結子会社)の登録資本の70%を取得。事業目的：中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現:連結子会社。現商号:株式会社シーエーシーナレッジ)を子会社化(当社出資比率81%)。事業目的：商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーエーエヌソリューションズ株式会社を設立。日本電気株式会社、株式会社熊谷組および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エックス・アイを子会社化（現：連結子会社。当社出資比率51%）。
平成15年1月	株式会社オルビス(現:連結子会社)を子会社化(当社出資比率90%)。事業目的：自動車関連事業向けのシステム開発・運用管理。
平成15年12月	株式会社マルハシステムズ(現:連結子会社。現商号:株式会社CACマルハシステムズ)を子会社化(当社出資比率80%)。事業目的：情報処理システムの企画、設計、運用。
平成17年3月	ITを活用した価値創造のための調査・分析・コンサルティングを行う株式会社カティエント（現：連結子会社。当社出資比率100%）を設立。
平成17年3月	株式会社シーエーシー情報サービスの保有全株式を譲渡。
平成17年6月	業務委託サービスの運用事業を目的として富士ゼロックス株式会社との合弁により株式会社クロスフォース（当社出資比率33.4%）を設立。
平成17年8月	株式会社アイ・エックス・アイおよび株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの保有全株式を譲渡。
平成17年11月	本社を東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号から東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社11社、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

事業の種類別セグメントと当該事業に関わる主要な子会社の位置付けは、次のとおりです。

<システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。

国内では金融、信託、医薬、食品等の業種を中心に長年にわたってサービス提供を行っているほか、海外では CAC AMERICA CORP.（米国）および CAC EUROPE LTD.（英国）が、現地日系企業へサービスを提供しています。中国の希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC上海）および高遠計算機技術（蘇州）有限公司は、当社グループにおけるオフショア開発拠点としての役割のほか、現地日系企業へもサービス提供を行っています。

<システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター・サービス、ヘルプデスク/コールセンター・サービス、さらに情報システムの運用だけでなく業務プロセスそのものを顧客に代わって遂行するBPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)サービス等を提供しています。

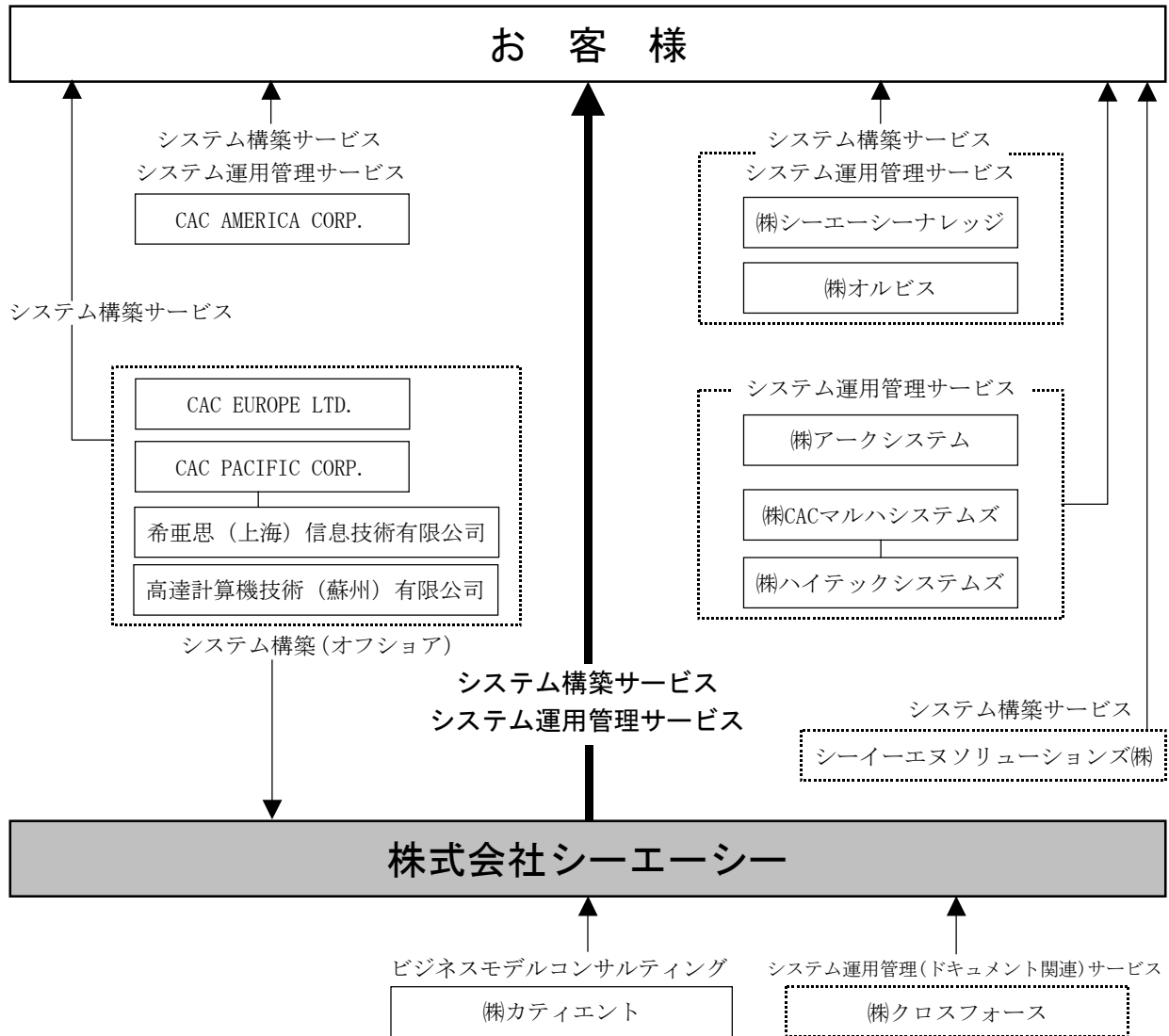
また、M&Aによる情報子会社買収と親会社とのIT戦略パートナーシップ契約に基づく長期的なフル・アウトソーシング・サービスの提供を推進しており、(株)オルビスと(株)CACマルハシステムズがこのサービス提供を行っています。

当社グループの事業セグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

事業セグメント	主要サービス
システム構築サービス	システムコンサルティング ビジネスモデルコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング） ヘルプデスク/コールセンター IT教育
その他	航空運送サービス

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

(平成17年12月31日現在)



□ …子会社11社 (国内6社、海外5社)

□ …持分法適用会社2社

※(株)アイ・エックス・アイについては、当社保有の同社株式を平成17年8月にすべて譲渡いたしました。これにより、同社および同社連結子会社は当連結会計年度の下期から連結対象外となりました。

※(株)アヴァンギャルドコンプレックスについては、当社保有の同社株式を平成17年8月にすべて譲渡いたしました。これにより、同社は当連結会計年度の下期から連結対象外となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アークシステム	東京都中央区	千円 150,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託、当社から仕入れ、当社にシステム構築、システム運用管理の一部を委託 役員の兼任あり
株式会社 シーエーシーナレッジ	東京都中央区	千円 50,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	81.0	当社にシステム構築の一部を委託 当社からシステム構築の一部を受託 役員の兼任あり 仕入債務の連帯保証あり
株式会社オルビス	大阪市西区	千円 30,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	90.0	当社から仕入れ、当社にシステム構築の一部を委託 当社からシステム構築並びにシステム運用管理の一部を受託 役員の兼任あり
株式会社CACマルハシステムズ	東京都中央区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	80.0	当社から仕入れ、当社にシステム構築ならびにシステム運用管理を委託 役員の兼任あり
株式会社 ハイテックシステムズ (注) 2, 3	山口県下関市	千円 10,000	システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	なし
株式会社カティエント	東京都文京区	千円 50,000	システム構築サー ビス	100.0	当社からシステム構築を受託 当社から事務所の賃貸あり 役員の兼任あり
CAC AMERICA CORPORATION	米国 ニューヨーク州	千米ドル 300	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託 役員の兼任あり
CAC EUROPE LIMITED (注) 2, 4	イギリス ロンドン	千英ポンド 220	システム構築 サービス	100.0 (0.9)	当社からシステム構築を受託、当社へシステム構築を委託 役員の兼任あり
CAC PACIFIC CORPORATION (注) 2	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 1,000	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	87.5 [12.5]	当社からシステム構築を受託、当社にシステム構築を委託 当社から事務所の賃貸あり 役員の兼任あり
希亜思（上海）信息技術有限 公司 (注) 2, 5	中国 上海市	千米ドル 350	システム構築 サービス システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築を受託 役員の兼任あり
高達計算機技術 (蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 964	システム構築 サービス	70.0	当社からシステム構築を受託 役員の兼任あり 借入金の債務保証あり
(持分法適用関連会社) シーイーエヌ ソリューションズ株式会社	東京都港区	千円 100,000	システム構築 サービス	20.0	当社にシステム運用管理の一部を委託
株式会社クロスフォース	神奈川県川崎市	千円 50,000	システム運用管理 サービス	33.4	当社にシステム構築ならびにシステム運用管理を委託 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 株式会社ハイテックシステムズの間接所有における直接所有者は、株式会社CACマルハシステムズであります。
4. CAC EUROPE LIMITED の間接所有における直接所有者は、CAC AMERICA CORPORATIONであります。
5. 希亜思（上海）信息技术有限公司の間接所有における直接所有者は、CAC PACIFIC CORPORATIONであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム構築サービス	1,030
システム運用管理サービス	502
統括業務	330
合計	1,862

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
2. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前事業年度に比べ、268名減少しましたのは、主に連結対象外となった4社の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,311	37才 7ヶ月	11年 9ヶ月	6,406

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費が堅調に伸び、企業の設備投資も活発化する等、景気回復が続きました。

情報サービス産業におきましても、大手金融機関を始めとしてIT投資の回復・増加傾向が徐々に顕在化しました。しかしながら、業界における熾烈な受注競争は依然続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、重点業種である金融、信託、医薬、食品分野を中心に特化分野において積極的な営業活動を展開し、受注および売上の拡大に注力しました。

収益性改善に向けては、稼働人員数の適正化、オフショア開発の推進などの取組みを継続いたしました。

また、生産品質強化への組織的な取組みも継続し、不採算プロジェクトの発生抑止にも一定の成果を上げました。しかし、第4四半期において、短納期へのリスク対応が十分でなかったために、開発工数が超過して不採算となるプロジェクトが発生いたしました。

一方、中期経営戦略に対応したグループ体制再構築を進め、連結子会社であった(株)シーエーシー情報サービス(以下、CAC-IS)の全株式を平成17年3月に、(株)アイ・エックス・アイ(以下、IXI)および(株)アヴァンギャルドコンプレックス(以下、Axdd)の全株式を平成17年8月に、それぞれ譲渡いたしました。これにより、CAC-ISの経営成績は当連結会計年度から、IXIおよびAxddの経営成績は当連結会計年度下期から連結対象外となりました。また、IXIの連結子会社であったXebex America, Inc.と(株)グローバルウイングスも同様に当連結会計年度の下期から連結対象外となりました。

このような取組みを展開した結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前年度比3.4%増の524億23百万円、経常利益は前年度比56.3%増の37億46百万円となりました。また、当期純利益については、IXI株式の譲渡により68億94百万円の譲渡益が発生した一方、事業基盤整備関連費用や受注損失引当金などによる特別損失が18億99百万円あるため、前年度比449.3%増の43億9百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は197円86銭(前年度35円53銭)となりました。

受注状況につきましては、当連結会計年度のシーエーシー単体の受注高は前年度比5.4%増の308億64百万円となりましたが、当社グループとしては、IXIが当連結会計年度の下期から連結対象外となったため、受注高は前年度比6.5%減の511億27百万円、受注残高は同37.5%減の86億3百万円となりました。

(2) 事業セグメント別の状況

〈システム構築サービス〉

シーエーシー単体においては、金融向け、医薬向けが堅調でしたがERP(統合基幹業務システム)案件が前年度に引き続いて伸び悩んだほか、ハードウェア/ソフトウェア売上が減少し、売上高は前年度を下回りました。

連結子会社は、IXIが中間期までで146億8百万円の売上高がありました。

これらの結果、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比3.2%増の353億43百万円となり、売上高構成比は67.4%となりました。

<システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、新規案件の小口化傾向は続いたものの、主要既存顧客向けの継続案件中心に堅調な売上推移となりました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は前年度比3.4%増の170億30百万円となり、売上高構成比は32.5%となりました。

<業種別の動向>

金融向け（信託銀行を除く）は、IXIにおいて前年度にあった金融向け大口案件がなくなった反動があったものの、メガバンク向けやその他金融向けが拡大したため、売上高は前年度比で増加しました。

信託銀行向けは、経営統合の影響で当社への発注量が減少した顧客もありましたが、複数の顧客企業による年金管理サービス共同事業化に関するシステム構築案件が順調に進展し、売上高は前年度比でほぼ横ばいとなりました。

医薬向けは、上位顧客における継続案件が堅調で、売上高は前年度比で増加しました。

食品向けは、同分野向け売上比率の高かったAxddが下期から連結対象外となったこと等により、売上高は前年度比で若干の減少となりました。

サービス他向け売上は、シーエーシー単体では減少しましたが、IXIによる増収寄与によって前年度比で増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比68億53百万円増加し、110億10百万円（前年度比164.9%増）となりました。これは、営業活動による資金の増加が22億3百万円（前年度は22億81百万円の増加）、投資活動による資金の増加が70億21百万円（前年度は5億27百万円の減少）、財務活動による資金の減少が25億31百万円（前年度は9億31百万円の減少）あったこと等によるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、22億3百万円となりました（前年度は22億81百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が88億24百万円、たな卸資産の減少が18億44百万円あった一方、関係会社株式売却益が69億58百万円、法人税等の支払額が13億26百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は70億21百万円となりました（前年度は5億27百万円の減少）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87億33百万円あった一方、定期預金の預入による支出が4億50百万円あったほか、連結の範囲から除外した連結子会社における設備投資を主因として、有形固定資産の取得による支出が12億9百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、25億31百万円となりました（前年度は9億31百万円の減少）。これは主に、短期借入れによる収入が13億36百万円あった一方、長期借入れの返済による支出が31億18百万円、自己株式の取得による支出（純額）が7億65百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	29,383,433	4.2
システム運用管理サービス(千円)	14,610,762	7.7
その他 (千円)	101,247	—
合計 (千円)	44,095,443	5.6

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は当連結会計年度から新たに追加されたセグメントであるため、前年同期比較についての記載は行っておりません。(以下「(2) 受注状況」および「(3) 販売実績」についても同じ)

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	33,705,972	△10.9	3,541,682	△60.4
システム運用管理サービス (千円)	17,371,613	3.3	5,062,176	4.9
その他 (千円)	49,832	—	—	—
合計 (千円)	51,127,417	△6.5	8,603,858	△37.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、IXIの連結子会社(株)グローバルウィングスの事業である航空運送サービスを含めております。

3. 当年度の受注高には、当年度下期から連結対象外となった4社の当年度上期までの受注高を含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
システム構築サービス (千円)	35,343,140	3.2
システム運用管理サービス (千円)	17,030,448	3.4
その他 (千円)	49,832	—
合計 (千円)	52,423,421	3.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アステラス製薬 (株)	5,422,293	10.3	5,287,481	10.4

(注) 山之内製薬 (株) と藤沢薬品工業 (株) が合併し、アステラス製薬 (株) に商号変更しました。

3【対処すべき課題】

当社グループが属するITサービス産業は、投資対効果に対する要求水準の高度化、開発案件の短納期化など、従前に増して厳しい顧客ニーズへの対応が必要になっています。さらに、業界内の競争激化、中国・インドを中心とするオフショア開発の台頭など、かつてない変革の時代に入っており、当社グループを取り巻く環境は、今後も一段と厳しさを増してくるものと予想しています。

当社グループは、こうした経営環境の変化を見据え、平成17年を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略を策定、「お客様の持続的な成長に欠かせないITサービス会社を目指す」ことをビジョンとして掲げ、既存特化分野の深化、マーケティング主導への転成の2つを基本フレームとして戦略を遂行中です。

既存特化分野の深化については、「金融」「信託（年金）」「医薬」「食品」を重点業種に定め、これらの分野における業務知識を活かしたコンサルティングからシステム構築・運用までの一貫サービスにより、主要顧客群における売上増大を目指しています。また、業種横断型の重点ソリューションとしては、BPOサービスを含む「運用アウトソーシング」を中核におき、顧客基盤の安定化と顧客との関係性強化を図っています。

マーケティング主導への転成については、ITを活用した価値創造のためのコンサルティングを行う（株）カティアを平成17年3月に設立したのに続き、平成18年1月には金融コラボレーション本部、医食・産業コラボレーション本部、アウトソーシングコラボレーション本部を新設しました。これにより、各特化分野における、より機動的な営業および受注活動の展開を図ります。

なお、平成17年8月、当社グループは、中期経営戦略に対応したグループ体制再構築の観点から（株）アイ・エックス・アイの株式をすべて譲渡しましたが、これによって2005年度（平成17年12月期）連結売上高の4分の1強を占めた事業が連結対象外となる一方、大幅に手元資金が増加いたしました。そこで、この資金の活用により、M&A戦略を強化することとしました。従来は親会社とのパートナーシップを前提とした情報子会社買収を推進しておりましたが、これに特化分野を対象とした「生産力増強型」、周辺ビジネス領域のカバーを視野に入れた「垂直展開型」もターゲットに加え、M&A戦略を加速してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス業界においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資

先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が增大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入していますが、潜在的な不採算案件が同時に複数発生した場合には十分な対応が難しく、当連結会計年度において業績に影響を及ぼす不採算プロジェクトが発生しました。そのため、プロジェクト管理組織の人員増強など対策強化を図ったほか、短納期の場合の見積手法の見直しを実施中です。しかし、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「先進的なITシーズの創出と付加価値化」を目的として、当社の技術研究センターを中心に29名の体制で進めております。当連結会計年度は特に検索エンジン・サービスの実現に向けた研究開発とユビキタス技術に取り組みました。当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査・研究から構成されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は424百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) クチコミサーチエンジンkizasi研究開発

ブログやSNS、ネット掲示板など、日時情報をもつテキストデータを対象とする検索エンジン

「kizasi」の研究開発を行っています。kizasiは、大規模な文書データベースを対象として、時間とともに変化する話題を言及量と関連性から分析します。クチコミ情報を通して、世相の動きを要約したり、商品ブランドの受け取られ方を分析するなど、さまざまな応用が可能です。当連結会計年度は、技術ショーケースであるkizasi.jpの開設、クチコミマーケティングへの応用システム「biz.kizasi」の研究開発、分野特化型ポータルへの技術応用に関する研究を実施しました。

(2) ユビキタス社会のための基盤技術調査

ユビキタス社会の到来に向けて、次世代アプリケーションの基盤技術について技術調査を行っています。当連結会計年度は以下の事項を実施しました。

1. センサーネットワーク研究開発

センサーネットワーク技術をベースに、位置把握と周辺環境モニタリングに関する技術開発、およびこれらのデータを統合的に扱うデータベースを含むミドルウェアの改良を行いました。さらにこれを基盤として、サーバールームの鍵の施錠状況や鍵の開閉、人の有無などを検知し自動的に記録する「サーバールームセキュリティ管理テストシステム」を構築しました。

2. データストリーム管理システム研究調査

米スタンフォード大学への客員研究員派遣し、データストリーム管理システムの理論および実装を調査しました。さらに同技術を核とする製品を持つ米国ベンチャー企業2社と関係を構築し、日本における同技術の提供を目指して活動を開始しました。

3. 統合コミュニケーション環境研究開発

早稲田大学オープンソースソフトウェア研究所と共同で、統合コミュニケーション環境におけるグループ管理システムの研究開発を行っており、利用者による機能追加要求に柔軟に対応できるシステムの設計を行い、基盤となるシステムの実装を行いました。

今後、それぞれの研究開発を継続し、実証実験および事業化の推進に取り組んでいきます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える見積り、判断が必要になります。当社グループは、過去の実績または現在の状況下で合理的と考えられる前提等に基づいて一貫した見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性が含まれるため、実際の結果が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、以下の会計方針が重要な判断及び見積りに影響を及ぼすと考えております。

なお、本文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生ずる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に運用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。各社において将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な金額を限度として計上しております。

②有価証券の減損処理

当社グループは、中長期的な取引関係の維持・拡大のために、特定の非公開企業の株式を所有してお

ります。当社グループは当該株式の実質価額が著しく低下した場合、投資有価証券の評価損を計上しております。また、投資先企業の急激な業績変動等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

退職給付費用および債務は、年金数理計算において設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの前提条件の変動によって退職給付費用および債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高については、提出会社単体は、ハードウェア/ソフトウェア販売の減少、システム構築におけるERP（統合基幹業務システム）案件の伸び悩みにより、前年度比で微増（2.3%増）に留まりましたが、IXIが大幅な増収となったため、前年度比3.4%増の524億23百万円となりました。

なお、IXIおよびAxddは、上半期において、それぞれ146億8百万円、2億3百万円の売上高がありました。

<サービス別・業種別の連結売上高内訳>

	当年度 (2005年度)		前年度 (2004年度)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システム構築サービス	35,343	67.4	34,249	67.5	1,093	3.2
システム運用管理サービス	17,030	32.5	16,464	32.5	565	3.4
その他	49	0.1	-	-	49	-
合計	52,423	100	50,714	100	1,709	3.4

金融	7,883	15.1	7,709	15.2	174	2.3
信託	4,368	8.3	4,327	8.5	40	0.9
医薬	8,608	16.4	7,563	14.9	1,045	13.8
食品	4,458	8.5	4,747	9.4	△288	△6.1
製造	2,336	4.5	2,453	4.8	△116	△4.8
サービス他	24,767	47.2	23,912	47.2	854	3.6
合計	52,423	100	50,714	100	1,709	3.4

※ 記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比3.4%増の441億45百万円となり、売上原価率は84.2%（前連結会計年度84.2%）となりました。稼働人員数の適正化、オフショア開発の推進などの取組みの継続によって提出会社単体の売上原価率は改善しましたが、連結子会社の売上成長に伴う売上原価の増加により、売上原価率は横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比15.9%減の45億84百万円となりました。単体において諸経費の低減に継続的に取り組んだほか、連結子会社の販売効率向上などによって販売費及び一般管理費は減少しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比43.5%増の36億93百万円となり、対売上高比率は7.0%（前連結会計年度5.1%）となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比74.3%増の1億81百万円、営業外費用は同54.0%減の1億28百万円となりました。営業外収益の増加は主として投資事業組合利益の増加によるものであり、営業外費用の減少は投資事業組合損失が減少したこと等によるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比56.3%増の37億46百万円となり、対売上高比率は7.1%（前連結会計年度4.7%）となりました。

④特別損益、税金等調整前当期純利益

IXI株式の譲渡に伴って68億94百万円の譲渡益が発生したことを主因として、特別利益が69億77百万円となりました。一方、事業所統合費用を含む事業基盤整備関連費用、受注損失引当金などにより、特別損失は18億99百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比281.4%増の88億24百万円となりました。

⑤法人税等、当期純利益

法人税等（法人税等調整額控除後）は、前連結会計年度比247.1%増の42億26百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は47.9%（前連結会計年度52.6%）となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比449.3%増の43億9百万円となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債および資本の状況については以下の通りです。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億96百万円減少して323億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億22百万円増加して196億39百万円となりました。主な変動要因としては、現金及び預金が60億92百万円増加したこと、たな卸資産が51億6百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億19百万円減少して127億42百万円となりました。主な変動要因としては、連結調整勘定が19億48百万円減少したこと等が挙げられます。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて22億27百万円減少して142億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億86百万円増加して103億88百万円となりました。主な変動要因としては、短期借入金が17億85百万円減少したこと、未払法人税等が35億18百万円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27億14百万円減少して38億77百万円となりました。主な変動要因としては、長期借入金が25億55百万円減少したこと等が挙げられます。

③少数株主持分および資本

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて24億42百万円減少して1億60百万円となりました。これは主に、IXIが連結の範囲から除外されたことによるものです。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて40億73百万円増加して179億55百万円となりました。主な変動要因としては、業績の堅調な推移、および関係会社株式売却益の発生によって利益剰余金が40億58百万円増加したこと等が挙げられます。

なお、1株当たり株主資本は前連結会計年度末に比べて194円49銭増加して835円14銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1,602,349千円（有形固定資産1,209,043千円、無形固定資産393,305千円）であります。このうち、1,234,580千円は当連結会計年度に連結の範囲より除外いたしました連結子会社の設備投資の金額であり、それ以外は、主に親会社の本社移転等によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (東京都中央区)	統括・管理	OAフロア	—	—	250,846	—	67,625	—	318,472	109
飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備	—	—	382	273	1,128	842	2,627	448
第二飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備 電話交換機	—	—	519	137	422	—	1,080	367
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	61,862	10,799	3,496	19,596	95,755	219
西台事業所 (東京都板橋区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	38,749	—	1,462	—	40,212	27
江東事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電算室設備	—	—	3,145	—	6,260	—	9,406	23
東陽事業所 (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	12,232	—	2,500	—	14,732	42
大阪事業所 (大阪府大阪市)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	640	—	2,146	373,351	376,138	37
日本橋事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電気設備	—	—	92	—	149	16,704	16,947	39

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしております。
 年間賃借料は1,550,865千円であります。
 4. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
大阪事業所 (大阪府大阪市)	システム運用管理 サービス	サーバー（所有権 移転外ファイナン スリース）	60ヶ月	192,334	733,791

- (注) 1. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
株式会社アークシステム (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	事務室設備	—	—	14,847	—	7,575	—	22,422	123
株式会社シーエーシーナレッジ (東京都中央区)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	厚生施設	19.37	27,911	7,512	615	—	6,006	77,680	67
株式会社オルビス (大阪府大阪市)	システム構築 サービス、シ ステム運用管 理サービス	電算機設備	—	—	750	—	768	6,476	7,994	67
株式会社CACマルハシステムズ (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算機設備	—	—	35,774	—	452	—	36,226	54
株式会社ハイテックシステムズ (山口県下関市)	システム運用 管理サービス	事務室設備	1,818.59	73,426	4,078	—	13	—	77,517	34

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な設備のうち、(株)シーエーシーナレッジの厚生施設を除く建物については賃借をしております。
 年間賃借料は199,210千円であります。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
CAC AMERICA CORPORATION (米国ニューヨーク 州)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	2,074	—	7,298	—	9,372	30
希亜思(上海)信息 技術有限公司 (中国上海市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品	—	—	1,352	—	13,025	—	14,377	61
高達計算機技術(蘇 州)有限公司 (中国江蘇省蘇州 市)	システム構築 サービス	事務室設備	—	—	27,383	—	11,502	—	38,885	99

- (注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。
 2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な設備のうち、高達計算機技術(蘇州)有限公司の事務室設備を除く建物については賃借をしております。
 年間賃借料は19,791千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成17年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,087,400	22,127,800	東京証券取引所 市場第一部	—
計	22,087,400	22,127,800	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成18年3月1日以降、提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権ならびに商法第280条ノ20および同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ① 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。	同左

(注) 1. 新株引受権の目的となる株式の数は平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

なお、新株引受権の目的となる株式の数には平成17年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計450,000株を除いております。

2. 新株引受権の行使時における当初の払込金額と発行価格は3,400円および資本組入額は1,700円でありましたが、平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

② 平成14年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100(注) 1	同左(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,829	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,829 資本組入額 915	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、本新株引受権の行使時において、当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <p>① 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合</p> <p>② 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合</p> <p>③ 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。	同左

(注) 1. 新株引受権の目的となる株式の数には平成17年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計606,300株を除いております。

2. 新株引受権の目的となる株式の数には平成18年2月28日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計606,300株を除いております。

③ 平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	6,260	5,823
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	626,000(注)1	582,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	692	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 692 資本組入額 346	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 対象者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <p>① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合</p> <p>② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合</p> <p>③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数には平成17年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計643,400株を除いております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数には平成18年2月28日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計687,100株を除いております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年12月31日 (注) 1	24,700	10,785,500	7,607	3,380,268	7,607	3,631,687
平成14年2月20日 (注) 2	10,785,500	21,571,000	—	3,380,268	—	3,631,687
平成14年12月31日 (注) 3	15,600	21,586,600	2,402	3,382,670	2,402	3,634,089
平成15年12月31日 (注) 4	57,200	21,643,800	8,809	3,391,479	8,809	3,642,898
平成17年12月31日 (注) 5	443,600	22,087,400	153,485	3,544,965	153,485	3,796,383

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の権利行使(平成13年1月1日～平成13年12月31日)による増加
2. 株式分割(1株を2株に分割)
3. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成14年1月1日～平成14年12月31日)による増加
4. 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成15年1月1日～平成15年12月31日)による増加
5. 商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使(平成17年1月1日～平成17年12月31日)による増加
6. 平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	22	75	49	2	4,360	4,552	—
所有株式数（単元）	—	55,980	2,487	78,801	21,521	41	62,043	220,873	100
所有株式数の割合（%）	—	25.34	1.13	35.68	9.74	0.02	28.09	100.0	—

(注) 1. 自己株式630,200株は「個人その他」に6,302単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,627	16.42
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,085	9.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,080	9.42
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	1,040	4.71
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	854	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	811	3.68
シーエーシー社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	709	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	484	2.19
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB England, United Kingdom (東京都港区六本木6-10-1)	361	1.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋萱場町1-2-10	341	1.54
計	—	12,395	56.12

(注) 1. 上記のほか、自己株式が630千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

3. 住友信託銀行株式会社から、報告義務発生日を平成17年8月31日として平成17年9月15日付で提出された変更報告書により同日現在で1,291千株（株券等保有割合5.89%）を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 630,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,457,100	214,571	—
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	22,087,400	—	—
総株主の議決権	—	214,571	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義株式が1,600 株 (議決権の数16個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 シーエーシー	東京都中央区 日本橋箱崎町24番 1号	630,200	—	630,200	2.85
計	—	630,200	—	630,200	2.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19ならびに商法第280条ノ20および同第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株引受権または新株予約権を付与する方法によっております。

①第2回ストックオプション制度

平成13年3月29日開催の定時株主総会終結時に在職する取締役および従業員（役職者および人事管理規程の職能資格Ⅶ等級以上）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	3,400円（注）3
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ①当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ②当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

（注）1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

2. 平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により付与株式数は、取締役112,000株および従業員348,000株になっております。

なお、株式の数のうち平成17年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計450,000株を除いております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により、平成14年2月20日現在の発行価額は1,700円になっております。

②第3回ストックオプション制度

平成14年3月28日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員（就業規則第3条の社員で人事管理規程の職能資格IV等級以上、ただし、第2回ストックオプションの付与者を除く）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員 819名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	628,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ①当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 ②当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

(注) 1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成17年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計606,300株を除いております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

③第1回ストックオプション(商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)制度

平成15年3月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対し付与することを、決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,269,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	692円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。</p> <p>① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合</p> <p>② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合</p> <p>③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>3. その他の新株予約権の行使の条件は取締役会決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成17年12月31日現在失効したものおよび退職により失効したとみなしたものの、計643,400株を除いております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月9日決議)	700,000	850,000,000
前決議期間における取得自己株式	630,000	765,465,300
残存授権株式の総数及び価額の総額	70,000	84,334,700
未行使割合(%)	10.0	9.9

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	630,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。この配当政策のもと、当期の業績を総合的に勘案し、株主支援に因應するために、当期の利益配当金を1株につき2円増配し、1株につき8円としました。これにより、中間配当金6円と合わせた当期の1株当たりの年間配当金は14円となります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、第40期の中間配当についての取締役会決議は平成17年8月9日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	5,810 □2,400	2,450	1,080	948	1,526
最低(円)	2,620 □2,250	470	500	684	761

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,420	1,254	1,368	1,307	1,437	1,526
最低(円)	1,135	1,005	1,135	1,198	1,209	1,352

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社 平成7年7月 同社企画室マネージャー 平成9年11月 当社入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部長 平成14年1月 当社執行役員経営企画本部長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成16年3月 当社代表取締役社長（現任）	12
常務取締役	営業統括	田村 良行	昭和23年1月12日生	昭和52年3月 株式会社コンピュータアプリケーションズ（現株式会社シーエーシー）入社 平成5年1月 当社証券・信託システム事業部信託システム部長 平成11年3月 当社取締役金融システム第三事業部長 平成13年1月 当社取締役金融システム事業本部長 平成16年1月 当社取締役金融システムビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員金融システムビジネスユニット長 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員金融システムビジネスユニットおよび信託・証券システムビジネスユニット担当 平成17年3月 当社常務取締役営業統括担当（現任）	10
常務取締役	事業統括 西日本担当 K I Z A S I 事業推進担当	瀬川 正昭	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 日本システムサービス株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役第二技術部長 平成6年7月 合併により当社取締役システム開発営業部長 平成7年7月 当社取締役第一営業本部長 平成14年1月 当社取締役NSM第二事業本部長 平成15年1月 当社取締役NTT-COMアライアンス推進本部長 平成16年1月 当社取締役NSMビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員NSMビジネスユニット長 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員アウトソーシングビジネスユニットおよびグループ会社担当 平成17年3月 当社常務取締役関連事業統括 平成18年1月 当社常務取締役事業統括兼西日本担当兼K I Z A S I 事業推進担当（現任）	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 医食・産業コラボ レーション本部長	高橋 久	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 株式会社コンピュータアプ 리케이션ズ (現株式会社 シーエーシー) 入社 平成9年1月 当社NSM本部NSM事業推 進部長 平成12年3月 当社執行役員S I 事業本部S I 推進本部副本部長 平成15年1月 当社執行役員R&Dシステム 事業本部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員R&D システムビジネスユニット長 平成16年9月 当社取締役兼執行役員医薬シ ステムビジネスユニット長 平成17年7月 当社取締役兼執行役員医薬・ 食品システムビジネスユニッ ト長 平成18年1月 当社取締役兼執行役員医食・ 産業コラボレーション本部長 (現任)	10
取締役	執行役員 OSEユニット長 統括PMO本部長 同本部プロジェクト 支援部長 中国オフショア担当 技術研究担当	萩原 高行	昭和35年1月13日生	昭和59年4月 株式会社コンピュータアプ 리케이션ズ (現株式会社 シーエーシー) 入社 平成6年11月 当社産業システム事業部IT インテグレーション推進室長 平成8年3月 当社技術本部副本部長 平成10年1月 当社インフラ構築技術本部長 平成12年3月 当社執行役員COE統括本部 インターネットビジネス推進 本部長 平成15年1月 当社執行役員NSM事業本部 サービスインテグレーション 事業部長 平成16年3月 当社取締役兼執行役員生産品 質強化本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術本 部長 平成18年1月 当社取締役兼執行役員OSE ユニット長兼統括PMO本部 長兼同本部プロジェクト支援 部長兼中国オフショア担当兼 技術研究担当 (現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営統括本部長	酒匂 明彦	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ(現株式会社シーエーシー)入社 平成11年4月 当社金融システム第一事業部長 平成12年3月 当社執行役員S I事業本部金融システム第一事業部長 平成12年7月 当社執行役員S I事業本部S I推進本部長 平成13年1月 当社執行役員金融システム事業本部副事業本部長 平成15年1月 当社執行役員経営統括本部経営企画本部長 平成15年7月 当社執行役員経営統括本部副統括本部長 平成16年3月 当社執行役員経営統括本部統括本部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員経営統括本部長(現任)	5
取締役	執行役員 システムビジネスユニット長	松村 晶信	昭和31年3月5日生	平成11年6月 株式会社リクルートイサイズトラベル代表取締役社長 平成12年10月 当社入社 平成13年1月 当社COE統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成13年4月 当社執行役員COE統括本部インターネットビジネス推進本部長 平成14年1月 当社執行役員COE統括本部ビジネス開発本部長 平成15年1月 当社執行役員COE統括本部マーケティング推進本部長 平成15年7月 当社執行役員NSM事業本部副事業本部長 平成17年1月 当社執行役員アウトソーシングビジネスユニット長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員アウトソーシングビジネスユニット長 平成18年1月 当社取締役兼執行役員システムビジネスユニット長(現任)	3
取締役		花田 光世	昭和23年8月4日生	昭和49年8月 南カリフォルニア大学 Laboratory Organizational Research and Education 研究員 昭和52年9月 カリフォルニア州立大学ロサンゼルス分校社会学部講師 昭和61年4月 産業能率大学教授 平成2年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成17年3月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		榛葉 順一	昭和20年11月3日生	昭和45年2月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社取締役システムズオペレーション事業部副事業部長 平成8年3月 当社取締役第一SO事業部長 平成10年1月 当社取締役NSM運用本部副本部長 平成12年3月 当社執行役員NSM事業本部運用第三事業部長 平成14年1月 当社執行役員NSM第二事業本部NSM第一事業部長 平成14年3月 当社常勤監査役(現任)	40
常勤監査役		岡元 博	昭和23年1月5日生	平成5年8月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本部長 平成16年1月 当社取締役産業システムビジネスユニット長 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット長兼西日本支社担当 平成17年1月 当社取締役兼常務執行役員産業システムビジネスユニット、食品ビジネスユニット長および西日本支社担当 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	50
監査役		藤谷 護人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所(現エルティ総合法律事務所)開設 平成14年4月 弁護士法人エルティ総合法律事務所 所長弁護士 平成10年3月 当社監査役(現任)	0
監査役		佐々木 典夫	昭和19年9月25日生	昭和42年4月 山之内製菓株式会社入社 平成4年6月 同社業務推進部長 平成4年8月 同社情報システム部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成17年3月 当社監査役(現任)	2
計					196

(注) 監査役藤谷護人と佐々木典夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

取締役花田光世は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性の向上と健全性の維持、およびこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンスの基本と認識し、これを経営の重要課題の一つに位置づけています。その一環として、取締役任期を1年とし、毎年株主への信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、投資者への適時適切な情報開示が経営の透明性の確保につながるとの認識のもと、会社情報のタイムリーな発信と説明に努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

取締役会は毎月1回定期開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役および監査役が参加しています。取締役は8名おり、うち1名は社外取締役です。

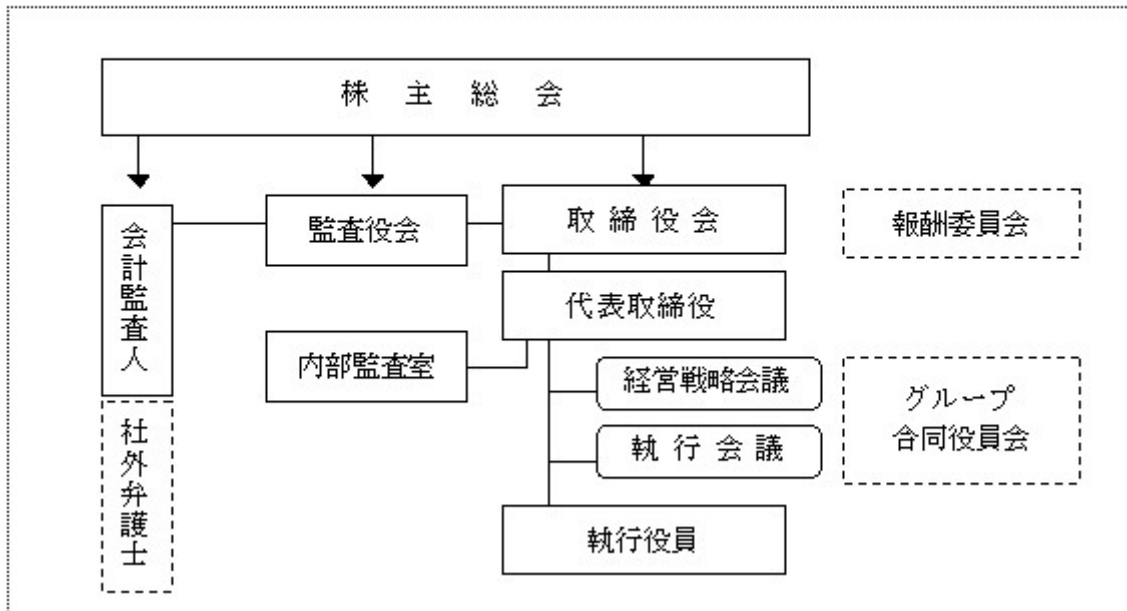
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役および執行役員職務遂行の監査を行っています。

また、当社は執行役員制度を採用しています。執行役員は12名おり、4名の取締役がこれを兼務しています。経営・執行の運営体制として、意思決定機関を経営戦略会議と執行会議に分離し、環境変化に対応した機動的な意思決定のもと、迅速な業務執行体制を敷いています。

なお、当社は平成18年1月、取締役および執行役員等の報酬について客観的かつ公正な観点から審議することにより透明性の向上を図り、ひいてはコーポレート・ガバナンスの充実に資することを目的として、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置しております。

<当社ガバナンスの基本構造と経営執行体制>

(平成18年3月31日現在)



②内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室(専任スタッフ2名)が行っています。監査の種類は、組織・制度監査、業務監査、会計監査の3つであり、これらを定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っています。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画のもと、取締役会および執行会議へ出席するほか、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役および執行役員の職務遂行の監査を行っています。

内部監査室と監査役は定期的に会合を持ち、内部監査および指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な連携を図っています。また、監査役は会計監査人から監査の方法と結果について定期的に報告を受けるほか、適宜情報交換を行い相互連携しています。

会計監査については、当社と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している新日本監査法人が、監査業務を実施しています。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数
指定社員 業務執行社員：金田英成 8年
指定社員 業務執行社員：岩部俊夫 7年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、会計士補9名、計15名

(注) 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しています。当社でも、こうした制度は監査における緊張感の維持とひいては経営の透明性確保に役立つと考えています。こうしたことから、金田英成、岩部俊夫の両名は、同監査法人の交替制度に基づき、平成17年12月期会計期間をもって交替する予定となっております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社ではリスク管理に関する基本的事項を「リスクマネジメント要綱」として制定し、リスクマネジメントの基本理念や基本行動指針、管理すべきリスク、推進体制を明確にしています。また、より具体的な対応指針として、「災害リスクガイドライン」、「情報セキュリティポリシー」など個別リスクガイドラインを策定しています。リスク管理の統括部署である内部統制推進部において業務執行におけるリスクを一元管理し、リスク管理体制の一層の充実・強化に努めています。

法令遵守については、法令遵守の基本理念および行動指針を含めた包括的なコンプライアンスマニュアルを策定し、役員・社員の法令遵守に対する意識の浸透とコンプライアンスに則った日々の事業活動の推進に努めています。

2) 会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役の花田光世は慶應義塾大学総合政策学部の教授です。また、社外監査役の藤谷護人氏はエルティ総合法律事務所の所長弁護士であり、同じく社外監査役の佐々木典夫はアステラス製薬株式会社の顧問です。当社は、いずれの会社、大学、および事務所とも、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役の年間報酬総額 1億1百万円

監査役の年間報酬総額 35百万円

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

(注) 当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬の内容を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第39期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第40期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,320,929		10,413,098
2. 受取手形及び売掛金			8,084,254		5,910,278
3. 有価証券			24,413		1,091,478
4. たな卸資産			5,604,495		498,296
5. 前払費用			285,388		333,390
6. 繰延税金資産			354,737		1,027,232
7. その他			266,167		372,274
8. 貸倒引当金			△23,664		△6,891
流動資産合計			18,916,723	57.4	19,639,158
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		848,925		819,861	
減価償却累計額		420,353	428,572	354,735	465,125
2. 機械装置及び運搬具		149,146		122,482	
減価償却累計額		90,817	58,329	111,207	11,274
3. 土地			245,702		124,702
4. その他		416,549		359,897	
減価償却累計額		219,714	196,835	233,638	126,259
有形固定資産合計			929,439	2.8	727,361
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			415,254		458,598
2. 連結調整勘定			3,097,754		1,149,243
3. その他			88,709		62,577
無形固定資産合計			3,601,719	10.9	1,670,418
					60.6
					2.2
					5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 投資有価証券		6,239,172		6,725,918	
2. 破産更生債権等		488,063		488,063	
3. 長期前払費用		22,740		105,400	
4. 長期差入保証金		1,334,399		2,053,335	
5. 繰延税金資産		1,702,856		1,219,764	
6. その他		272,154		278,218	
7. 貸倒引当金		△528,273		△525,523	
投資その他の資産合計		9,531,113	28.9	10,345,176	32.0
固定資産合計		14,062,272	42.6	12,742,956	39.4
資産合計	32,978,995	100.0	32,382,114	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,536,934		2,127,991		
2. 短期借入金	1,814,992		29,220		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1,399,270		500,000		
4. 未払費用	1,003,637		1,349,472		
5. 未払法人税等	791,763		4,309,836		
6. 未払消費税等	287,460		193,190		
7. 賞与引当金	403,595		293,614		
8. 受注損失引当金	—		503,000		
9. その他	663,924		1,082,154		
流動負債合計	9,901,578	30.0	10,388,479	32.1	
II 固定負債					
1. 長期借入金	2,805,390		250,000		
2. 退職給付引当金	3,165,984		3,329,850		
3. 役員退職慰労引当金	477,674		162,574		
4. その他	143,151		135,263		
固定負債合計	6,592,200	20.0	3,877,688	12.0	
負債合計	16,493,778	50.0	14,266,167	44.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,603,589	7.9	160,898	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,391,479	10.3	3,544,965	10.9
II 資本剰余金		3,658,919	11.1	3,812,405	11.8
III 利益剰余金		6,867,901	20.8	10,926,867	33.8
IV その他有価証券評価差額 金		90,076	0.3	496,740	1.5
V 為替換算調整勘定		△126,383	△0.4	△60,098	△0.2
VI 自己株式	※4	△366	△0.0	△765,832	△2.4
資本合計		13,881,627	42.1	17,955,047	55.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		32,978,995	100.0	32,382,114	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			50,714,305	100.0		52,423,421	100.0
II 売上原価	※2		42,689,669	84.2		44,145,034	84.2
売上総利益			8,024,635	15.8		8,278,386	15.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,451,219	10.7		4,584,581	8.8
営業利益			2,573,416	5.1		3,693,805	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,454				18,642	
2. 受取配当金		12,870				22,315	
3. 投資事業組合利益		—				74,234	
4. その他		77,887	104,212	0.2	66,466	181,657	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		94,721				56,459	
2. 持分法による投資損失		1,507				419	
3. 投資事業組合損失		69,015				—	
4. その他		114,722	279,965	0.6	71,926	128,805	0.2
経常利益			2,397,662	4.7		3,746,657	7.1
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—			6,958,144		
2. 投資有価証券売却益		6,100			—		
3. ゴルフ会員権売却益		2,125			—		
4. 固定資産譲受益		8,183			—		
5. その他		—	16,409	0.0	19,078	6,977,223	13.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	22,400			—		
2. 固定資産売却損	※4	2,888			—		
3. 投資有価証券評価損		39,000			154,476		
4. 関係会社株式売却損		—			144,341		
5. 連結調整勘定償却費		—			244,601		
6. ゴルフ会員権評価損		31,547			—		
7. 事業基盤整備関連費用	※5	—			769,151		
8. 受注損失引当金繰入額		—			503,000		
9. その他		4,899	100,736	0.1	84,198	1,899,770	3.6
税金等調整前当期純利益			2,313,335	4.6		8,824,110	16.8
法人税、住民税及び事業税		1,126,339			4,955,030		
法人税等調整額		91,413	1,217,752	2.5	△728,716	4,226,314	8.1
少数株主利益			311,033	0.6		288,241	0.5
当期純利益			784,549	1.5		4,309,555	8.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,658,919		3,658,919
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行 使に伴う新株発行		—	—	153,485	153,485
III 資本剰余金期末残高			3,658,919		3,812,405
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,353,307		6,867,901
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		784,549		4,309,555	
2. 持分法適用関連会社減少 に伴う増加高		—	784,549	38,131	4,347,686
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		259,723		260,899	
2. 取締役賞与		10,232	269,955	27,820	288,719
IV 利益剰余金期末残高			6,867,901		10,926,867

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,313,335	8,824,110
減価償却費		883,965	374,341
連結調整勘定償却額		180,142	385,992
持分法による投資損失		1,507	419
投資有価証券評価損		39,000	154,476
ゴルフ会員権評価損		31,547	—
退職給付引当金の増加額		184,574	244,401
役員退職慰労引当金の増減額		928	△226,261
賞与引当金の増減額		43,994	△93,358
貸倒引当金の増加額		26,092	3,799
受注損失引当金の増加額		—	503,000
受取利息及び受取配当金		△26,324	△40,957
支払利息		94,721	56,459
投資有価証券売却益		△11,433	—
関係会社株式売却益		—	△6,958,144
ゴルフ会員権売却益		△2,125	—
固定資産譲受益		△8,183	—
有価証券売却損		202	—
投資有価証券売却損		308	—
関係会社株式売却損		—	144,341
固定資産売却損		2,294	—
固定資産除却損		22,400	—
ゴルフ会員権売却損		285	—
売上債権の増減額		242,726	△472,038
たな卸資産の増減額		△1,033,568	1,844,678
その他流動資産の増減額		216,472	△125,574
仕入債務の減少額		△485,618	△609,944
未払費用の増減額		△3,739	401,291
その他流動負債の増加額		155,721	177,500
長期差入保証金の増減額		275,377	△785,533
その他固定資産の増減額		33,568	△245,572
その他固定負債の増減額		△399	1,834
役員賞与の支払額		△10,232	△27,820
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△9,768	△11,880
その他		27,786	38,106
小計		3,185,561	3,557,667

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		25,511	39,907
利息の支払額		△90,785	△67,709
法人税等の支払額		△838,898	△1,326,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,281,388	2,203,537
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△173,907	△450,000
定期預金の払戻による収入		173,901	150,000
金銭の信託の減少による収入		24	—
有形固定資産の取得による支出		△97,510	△1,209,043
有形固定資産の売却による収入		354	264,514
無形固定資産の取得による支出		△66,295	△393,305
有価証券の取得による支出		△13,636	△16
有価証券の売却による収入		9,730	—
投資有価証券の取得による支出		△473,584	△394,498
投資有価証券の売却による収入		117,864	114,817
ゴルフ会員権の取得による支出		△49,433	△9,000
ゴルフ会員権の売却による収入		16,508	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	8,733,067
投資事業組合分配金による収入		88,359	179,522
貸付による収入・支出(純額)		△60,113	35,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		△527,739	7,021,277

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		△1,599,568	1,336,592
長期借入れによる収入		1,300,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,388,586	△3,118,497
株式の発行による収入		—	306,071
少数株主からの払込による収入		1,084,474	—
自己株式の取得による支出 (純額)		—	△765,465
連結子会社の自己株式の取得による支出		△31,886	—
配当金の支払額		△259,723	△260,899
少数株主への配当金の支払額		△36,682	△29,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		△931,971	△2,531,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,983	60,261
V 現金及び現金同等物の増加額		815,693	6,753,102
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,341,224	4,156,917
VII 連結の範囲の変更による現金及び現金同等物増加額		—	100,806
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,156,917	11,010,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ブルービーグル(株) BlueBEAGLE, Inc. (株)グローバルウイングス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。</p> <p>なお、(株)カティエントは設立出資によ り、(株)グローバルウイングスは、当期 純損益及び利益剰余金の額のうち持分 に見合う額が、連結純損益及び連結利 益剰余金に及ぼす影響が重要となった ため、当連結会計年度より連結の範囲 に含めております。</p> <p>また、従来連結子会社であった、(株)シ ーエーシー情報サービス、(株)アイ・エ ックス・アイ、Xebex America, Inc.、 (株)グローバルウイングス及び(株)アヴァ ンギャルドコンプレックスは、全株式 を譲渡したため、連結の範囲より除外 しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 (株)ネットアドバンス シーイーエヌソリューションズ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース</p> <p>なお、(株)クロスフォースは設立出資に より、当連結会計年度より持分法適用 の関連会社となりました。また、(株)ネ ットアドバンスは、平成17年3月(株)ウ ェブプログレッシブとの合併により関 連会社でなくなったため、当連結会計 年度から持分法適用の関連会社より除 外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 持分法を適用していない関連会社持分法を適用していない非連結子会社(ブルービーグル㈱、BlueBEAGLE, Inc.、(株)グローバルウイングス)及び関連会社(株)エス・シー・アイについては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(2) 持分法を適用していない関連会社(株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)アイ・エックス・アイの決算日は3月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。 連結財務諸表の作成に当たって、(株)アイ・エックス・アイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし連結子会社(株)CACマルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に変更しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 554 932 657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～53年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～53年	機械装置及び運搬具	6年～15年	その他	5年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～53年							
機械装置及び運搬具	6年～15年							
その他	5年～20年							

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要件を満た している金利スワップについては特例 処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は以下のと おりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及 び取引限度額等を定めた内部規程に基 づき、ヘッジ対象に係る金利変動リス クを一定の範囲内でヘッジしてしま す。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を半期ごとに比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を 評価しております。ただし、特例処理 によっている金利スワップについて は、有効性の評価を省略してしま す。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用してしま す。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してしま す。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、発生 原因に応じて、20年以内の期間にわた り均等償却を行ってしま す。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合への出資持分(当連結会計年度575,476千円)は、投資その他の資産におけるその他に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より、投資有価証券に含めて表示しております。 また上記に伴い、前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合分配金は、投資活動によるキャッシュフローにおける出資金の返還による収入に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、投資事業組合分配金による収入として表示しております。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、138,214千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 247,584千円</p> <p>2 当社及び連結子会社(㈱アイ・エックス・アイ)は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 7,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,500百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 21,643,800株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 200株</p>	<p>※1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 58,264千円</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 22,087,400株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 630,200株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">409,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,643,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> </table>	役員報酬	409,605千円	給料手当	1,643,145千円	賞与引当金繰入額	13,439千円	退職給付費用	189,673千円	役員退職慰労引当金繰入額	143,116千円	減価償却費	31,837千円	ソフトウェア減価償却費	5,397千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">335,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,237,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,242千円</td> </tr> </table>	役員報酬	335,324千円	給料手当	1,237,206千円	賞与引当金繰入額	45,073千円	退職給付費用	163,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,768千円	減価償却費	22,323千円	ソフトウェア減価償却費	3,242千円
役員報酬	409,605千円																												
給料手当	1,643,145千円																												
賞与引当金繰入額	13,439千円																												
退職給付費用	189,673千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	143,116千円																												
減価償却費	31,837千円																												
ソフトウェア減価償却費	5,397千円																												
役員報酬	335,324千円																												
給料手当	1,237,206千円																												
賞与引当金繰入額	45,073千円																												
退職給付費用	163,693千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	47,768千円																												
減価償却費	22,323千円																												
ソフトウェア減価償却費	3,242千円																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">502,880千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">424,658千円</p>																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,292千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,107千円	有形固定資産その他	7,292千円	<p>※3 ー</p>																								
建物及び構築物	15,107千円																												
有形固定資産その他	7,292千円																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12千円	有形固定資産その他	2,876千円	<p>※4 ー</p>																								
建物及び構築物	12千円																												
有形固定資産その他	2,876千円																												
<p>※5 ー</p>	<p>※5 事業所分散等による社内コミュニケーション、スピーディな業務運営の阻害要因を取り除き、事業運営を一体化させる抜本的な取り組みのため、事業基盤整備関連費用を計上しております。その主な内容は、事業所集約に係る移転作業・資産処分費用、情報インフラの整備等のための費用であります。</p>																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,320,929千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△174,907千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,895千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,156,917千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p>	現金及び預金勘定	4,320,929千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△174,907千円	有価証券勘定	10,895千円	現金及び現金同等物	4,156,917千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,413,098千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,027,727千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,010,826千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)シーエーシー情報サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">341,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,415千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△111,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△83,444千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">64,037千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエーシー情報サービス 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,715千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエーシー情報サービス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△187,399千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,315千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により(株)アイ・エックス・アイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,578,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,727,548千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,470,339千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,450,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△346,346千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,725,501千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">6,894,107千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,147,853千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,591,087千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,556,766千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,413,098千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,000千円	有価証券勘定	1,027,727千円	現金及び現金同等物	11,010,826千円	流動資産	341,611千円	固定資産	90,415千円	流動負債	△111,904千円	固定負債	△83,444千円	株式売却益	64,037千円	(株)シーエーシー情報サービス 株式の売却価額	300,715千円	(株)シーエーシー情報サービス 現金及び現金同等物	△187,399千円	差引：売却のための収入	113,315千円	流動資産	8,578,200千円	固定資産	1,727,548千円	連結調整勘定	1,470,339千円	流動負債	△4,450,493千円	固定負債	△346,346千円	少数株主持分	△2,725,501千円	株式売却益	6,894,107千円	(株)アイ・エックス・アイ 株式の売却価額	11,147,853千円	(株)アイ・エックス・アイ 現金及び現金同等物	△2,591,087千円	差引：売却のための収入	8,556,766千円
現金及び預金勘定	4,320,929千円																																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△174,907千円																																																				
有価証券勘定	10,895千円																																																				
現金及び現金同等物	4,156,917千円																																																				
現金及び預金勘定	10,413,098千円																																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△430,000千円																																																				
有価証券勘定	1,027,727千円																																																				
現金及び現金同等物	11,010,826千円																																																				
流動資産	341,611千円																																																				
固定資産	90,415千円																																																				
流動負債	△111,904千円																																																				
固定負債	△83,444千円																																																				
株式売却益	64,037千円																																																				
(株)シーエーシー情報サービス 株式の売却価額	300,715千円																																																				
(株)シーエーシー情報サービス 現金及び現金同等物	△187,399千円																																																				
差引：売却のための収入	113,315千円																																																				
流動資産	8,578,200千円																																																				
固定資産	1,727,548千円																																																				
連結調整勘定	1,470,339千円																																																				
流動負債	△4,450,493千円																																																				
固定負債	△346,346千円																																																				
少数株主持分	△2,725,501千円																																																				
株式売却益	6,894,107千円																																																				
(株)アイ・エックス・アイ 株式の売却価額	11,147,853千円																																																				
(株)アイ・エックス・アイ 現金及び現金同等物	△2,591,087千円																																																				
差引：売却のための収入	8,556,766千円																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																
	<p>株式の売却により㈱アヴァンギャルドコンプレックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">168,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,989千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">146,192千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44,075千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△144,341千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△77,013千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62,986千円</td> </tr> </table>	流動資産	168,235千円	固定資産	13,989千円	連結調整勘定	146,192千円	流動負債	△44,075千円	株式売却損	△144,341千円	㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額	140,000千円	㈱アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	△77,013千円	差引：売却のための収入	62,986千円
流動資産	168,235千円																
固定資産	13,989千円																
連結調整勘定	146,192千円																
流動負債	△44,075千円																
株式売却損	△144,341千円																
㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額	140,000千円																
㈱アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	△77,013千円																
差引：売却のための収入	62,986千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,024,042</td> <td>281,406</td> <td>742,635</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,664,944</td> <td>782,660</td> <td>882,283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>511,037</td> <td>153,760</td> <td>357,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,200,023</td> <td>1,217,827</td> <td>1,982,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,024,042	281,406	742,635	有形固定資産その他	1,664,944	782,660	882,283	ソフトウェア	511,037	153,760	357,276	合計	3,200,023	1,217,827	1,982,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,018,068</td> <td>512,379</td> <td>505,688</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,453,754</td> <td>611,898</td> <td>841,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>534,676</td> <td>244,359</td> <td>290,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,006,499</td> <td>1,368,636</td> <td>1,637,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,018,068	512,379	505,688	有形固定資産その他	1,453,754	611,898	841,856	ソフトウェア	534,676	244,359	290,316	合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	1,024,042	281,406	742,635																																						
有形固定資産その他	1,664,944	782,660	882,283																																						
ソフトウェア	511,037	153,760	357,276																																						
合計	3,200,023	1,217,827	1,982,195																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	1,018,068	512,379	505,688																																						
有形固定資産その他	1,453,754	611,898	841,856																																						
ソフトウェア	534,676	244,359	290,316																																						
合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">840,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,494,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335,667千円</td> </tr> </table>	1年内	840,934千円	1年超	1,494,733千円	合計	2,335,667千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,484,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284,888千円</td> </tr> </table>	1年内	799,997千円	1年超	1,484,890千円	合計	2,284,888千円																												
1年内	840,934千円																																								
1年超	1,494,733千円																																								
合計	2,335,667千円																																								
1年内	799,997千円																																								
1年超	1,484,890千円																																								
合計	2,284,888千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">704,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49,725千円</td> </tr> </table>	支払リース料	704,630千円	減価償却費相当額	657,956千円	支払利息相当額	49,725千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">678,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">635,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,194千円</td> </tr> </table>	支払リース料	678,808千円	減価償却費相当額	635,120千円	支払利息相当額	46,194千円																												
支払リース料	704,630千円																																								
減価償却費相当額	657,956千円																																								
支払利息相当額	49,725千円																																								
支払リース料	678,808千円																																								
減価償却費相当額	635,120千円																																								
支払利息相当額	46,194千円																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度
(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引
(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引
(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末
残高

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末
残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
有形固定資産 その他	239	231	7
合 計	239	231	7

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	166,786千円
1年超	199,229千円
合 計	366,015千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	237,291千円
1年超	421,720千円
合 計	659,012千円

このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は366,006千円(うち1年以内166,777千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いとため、受取利子込み法によっております。

(注) 同左

3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	92千円
減価償却費	83千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	172,427	254,347	81,919	546,179	977,318	431,138
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	149,500	152,270	2,770	49,500	50,215	715
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	617,647	789,494	171,847	896,945	1,222,786	325,840	
	小計	939,575	1,196,112	256,536	1,492,625	2,250,319	757,694
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	275,599	264,514	△11,085	2,095	1,892	△203
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	97,101	90,780	△6,321	296,685	282,860	△13,825
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	594,288	498,401	△95,887	329,173	298,129	△31,044	
	小計	966,989	853,695	△113,294	627,953	582,881	△45,072
	合計	1,906,565	2,049,807	143,242	2,120,578	2,833,200	712,622

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
127,438	11,433	510	114,009	2,231	11,905

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	—	999,993
マネー・マネージメント・ファンド	10,895	27,734
公社債投資信託	13,518	13,535
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,941,780	3,884,668

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	243,050	—	—	50,215	185,729	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	51,952	59,235	—	—	111,203	97,131	—
合計	—	295,002	59,235	—	50,215	296,932	97,131	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
<p>(1) 取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理グループが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は3,457,464千円であります。また連結子会社1社（株式会社CACマルハシステムズ）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当社及び連結子会社の1社（株式会社オルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社（株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は4,480,148千円であります。また連結子会社2社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社5社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△5,592,605	△5,633,058
(2) 年金資産（千円）	1,127,434	1,572,908
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△4,465,171	△4,060,150
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,362,280	790,575
(6) 未認識過去勤務債務（千円）	△63,093	△60,275
(7) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）+（6）（千円）	△3,165,984	△3,329,850
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金（7）-（8）（千円）	△3,165,984	△3,329,850

(注)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
当連結会計年度において当社の賃金制度を改正したことによる退職給付見込額の減少により過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用（千円）	429,595	414,422
(2) 利息費用（千円）	117,017	87,389
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△29,096	△26,597
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（減算）（千円）	—	—
(5) 過去勤務差異の費用処理額（千円）	29,922	△2,817
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	115,656	154,811
(7) 簡便法への移行時差異（千円）	—	—
(8) 小計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) （千円）	663,094	627,208
(9) 厚生年金基金要拠出額（千円）	213,371	239,554
(10) 臨時に支払った割増退職金等（千円）	75,289	65,104
(11) 退職給付費用 (8) + (9) + (10)（千円）	951,755	931,868

(注)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社7社の退職給付費用は（1）勤務費用に含めて計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社5社及び連結の範囲より除外した株式会社アイ・エックス・アイの退職給付費用は（1）勤務費用に含めて計上しております。
3. 受入出向者にかかる退職給付費用1,350千円は（1）勤務費用に計上しております。	3. 受入出向者にかかる退職給付費用389千円は（1）勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、発生連結会計年度 から処理することとしておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か ら処理することとしておりま す。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	退職給付会計適用初年度におい て全額費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,205,318千円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 270,617千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 187,234千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 165,156千円</p> <p>投資有価証券評価損 117,465千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 102,640千円</p> <p>未払事業税否認 62,525千円</p> <p>繰越欠損金 60,079千円</p> <p>投資事業組合損失 48,827千円</p> <p>減価償却限度超過額 3,849千円</p> <p>その他 72,532千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,296,248千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 △176,102千円</p> <p>投資有価証券評価差額 △62,527千円</p> <p>その他 △2,315千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △240,946千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,055,302千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 354,737千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,702,856千円</p> <p>流動負債－繰延税金負債 1,458千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 833千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>連結調整勘定償却額 3.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>法人税等更正による影響額 1.4%</p> <p>繰延税金資産回収不能見込額 1.1%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>投資有価証券評価損 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0%</p> <p>その他 3.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,312,777千円</p> <p>未払事業税否認 361,273千円</p> <p>事業基盤整備関連費用 240,173千円</p> <p>受注損失引当金 204,670千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 120,293千円</p> <p>投資有価証券評価損 117,465千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 101,246千円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 88,681千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入限度超過額 63,352千円</p> <p>投資事業組合損失 55,058千円</p> <p>その他 58,221千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,723,214千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価差額 △340,791千円</p> <p>プログラム等準備金 △134,428千円</p> <p>その他 △16,463千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △491,684千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,231,529千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,027,232千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,219,764千円</p> <p>流動負債－繰延税金負債 ー千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 15,467千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>関係会社株式売却益 3.7%</p> <p>連結調整勘定償却額 1.7%</p> <p>投資有価証券評価損 0.7%</p> <p>その他 1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,249,676	16,464,628	50,714,305	—	50,714,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,249,676	16,464,628	50,714,305	—	50,714,305
営業費用	32,550,368	15,590,520	48,140,888	—	48,140,888
営業利益	1,699,308	874,107	2,573,416	—	2,573,416
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,872,356	6,251,530	24,123,887	8,855,107	32,978,995
減価償却費	769,299	114,666	883,965	—	883,965
資本的支出	120,592	43,213	163,806	—	163,806

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	—	52,423,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	—	52,423,421
営業費用	32,310,828	16,191,339	227,447	48,729,616	—	48,729,616
営業利益	3,032,311	839,108	△177,615	3,693,805	—	3,693,805
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,386,480	6,482,567	—	13,869,048	18,513,066	32,382,114
減価償却費	186,219	144,511	43,610	374,341	—	374,341
資本的支出	144,056	313,885	1,144,407	1,602,349	—	1,602,349

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

なお、当連結会計年度より、㈱グローバルウイングスを新たに連結子会社に含めたことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他」を追加しております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク／コールセンター、IT教育
その他	航空運送サービス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

前連結会計年度 8,855,107千円

当連結会計年度 18,513,066千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	㈱小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	% 直接 16.76	なし	情報サー ビス提供	システム構築 サービス	66,085	売掛金	18,419
								建物の賃借		692,625	前払費用
											差入保証金

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	㈱小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	% 直接 16.91	なし	情報サー ビス提供	システム構築サ ービス及びシス テム運用サービ ス	41,664	売掛金	3,330
								建物の賃借		628,399	前払費用
											差入保証金

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービス及びシステム運用サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	640円65銭	835円14銭
1株当たり当期純利益	35円52銭	197円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円20銭	194円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	784,549	4,309,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,580	35,252
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,580)	(35,252)
普通株式に係る当期純利益(千円)	768,969	4,274,303
期中平均株式数(株)	21,643,600	21,602,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△2,641	△3,246
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△2,641)	(△3,246)
普通株式増加数(株)	126,278	354,882
(うち新株予約権)	(126,278)	(354,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数33,600株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>親会社は平成17年3月22日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社シーエーシー情報サービスの株式を売却することを決議し、平成17年3月22日に株式の譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該連結子会社の株式を売却することといたしました。</p> <p>(2) 売却先 株式会社リクルートスタッフィング</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>① 譲渡日 平成17年3月31日</p> <p>(4) 当該連結子会社の事業内容及び親会社との取引内容</p> <p>① 事業内容 システム構築サービス、システム運用管理サービス</p> <p>② 親会社との取引内容 親会社からのシステム運用管理受託 親会社に対する技術者派遣</p> <p>(5) 売却する株式の数 20,000株 売却予定価額 300,000千円 売却益の見込額 約60,000千円 売却後の持分比率 0%</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,814,992	29,220	5.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,399,270	500,000	1.56	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,805,390	250,000	1.56	平成19年
その他有利子負債				
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	33,600	33,600	2.55	—
長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く。） (固定負債のその他)	123,200	89,600	2.55	平成19年～21年
合計	6,176,452	902,420	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）および長期未払金（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	—	—	—
長期未払金	33,600	33,600	22,400	—

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,329,570		8,587,418
2. 売掛金			5,144,271		5,277,923
3. 有価証券			—		1,050,209
4. 仕掛品			566,988		460,061
5. 貯蔵品			14,065		12,526
6. 前渡金			2,936		5,103
7. 前払費用			211,017		269,580
8. 繰延税金資産			244,638		948,392
9. その他			99,629		355,624
10. 貸倒引当金			△19,000		△5,400
流動資産合計			7,594,117	32.0	16,961,441
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		645,942		630,229	
減価償却累計額		332,295	313,646	258,877	371,352
2. 機械及び装置		147,047		120,342	
減価償却累計額		88,845	58,201	109,131	11,210
3. 器具及び備品		251,021		244,965	
減価償却累計額		119,143	131,877	159,460	85,504
4. 土地			144,364		23,364
有形固定資産合計			648,090	2.7	491,432
					1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		55		—	
2. ソフトウェア		206,418		410,495	
3. その他		24,811		24,306	
無形固定資産合計		231,285	1.0	434,801	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,752,025		6,369,348	
2. 関係会社株式		6,907,461		2,729,569	
3. 出資金		5,100		5,100	
4. 従業員長期貸付金		7,393		4,188	
5. 関係会社長期貸付金		—		8,700	
6. 破産更生債権等		488,063		488,063	
7. 長期前払費用		9,649		102,909	
8. 長期差入保証金		1,130,306		1,914,270	
9. 会員権		106,555		110,055	
10. 保険積立金		117,234		132,849	
11. 繰延税金資産		1,257,079		1,057,813	
12. 貸倒引当金		△522,673		△525,523	
投資その他の資産合計		15,258,195	64.3	12,397,344	40.9
固定資産合計		16,137,571	68.0	13,323,578	44.0
資産合計		23,731,688	100.0	30,285,020	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,746,717		1,970,437	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		1,220,000		500,000	
3. 未払金		45,175		309,231	
4. 未払費用		804,176		1,204,004	
5. 未払法人税等		465,914		4,181,632	
6. 未払消費税等		223,246		139,988	
7. 前受金		114,700		254,652	
8. 預り金		221,364		215,580	
9. 賞与引当金		282,000		181,000	
10. 受注損失引当金		—		503,000	
11. その他		47,320		46,195	
流動負債合計		5,170,615	21.8	9,505,723	31.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,550,000		250,000	
2. 預り保証金		12,180		12,180	
3. 退職給付引当金		2,777,477		3,009,308	
4. 役員退職慰労引当金		294,065		96,630	
5. その他		123,200		89,600	
固定負債合計		5,756,922	24.2	3,457,718	11.4
負債合計		10,927,538	46.0	12,963,442	42.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,391,479	14.3	3,544,965	11.7
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,642,898			3,796,383	
資本剰余金合計			3,642,898	15.4	3,796,383	12.5
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			79,158		79,158	
(2) 任意積立金						
1. プログラム等準備金		308,724			256,688	
2. 別途積立金		4,264,000	4,572,724		4,564,000	4,820,688
(3) 当期末処分利益			1,028,277		5,344,475	
利益剰余金合計			5,680,160	23.9	10,244,322	33.8
IV その他有価証券評価差額金			89,978	0.4	501,737	1.7
V 自己株式	※4		△366	△0.0	△765,832	△2.5
資本合計			12,804,150	54.0	17,321,577	57.2
負債・資本合計			23,731,688	100.0	30,285,020	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,036,607	100.0		30,712,603	100.0
II 売上原価							
(1)ソフトウェア売上原価	※1	25,325,601	25,325,601	84.3	25,292,571	25,292,571	82.4
売上総利益			4,711,006	15.7		5,420,031	17.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		56,116			46,170		
2. 役員報酬		148,108			136,274		
3. 給料手当		1,226,898			856,526		
4. 賞与		209,884			262,390		
5. 賞与引当金繰入額		33,278			31,651		
6. 退職給付費用		175,000			154,451		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		109,120			19,675		
8. 法定福利費		138,587			125,957		
9. 厚生費		21,895			22,365		
10. 研究調査費	※1	89,895			37,022		
11. 教育研修費		43,440			42,877		
12. 交際接待費		32,467			38,158		
13. 旅費交通費		71,382			74,743		
14. 不動産賃借料		149,196			151,945		
15. 租税公課		36,812			157,911		
16. 減価償却費		11,955			5,030		
17. ソフトウェア減価 償却費		3,545			3,159		
18. その他		889,889	3,447,474	11.5	993,483	3,159,796	10.2
営業利益			1,263,531	4.2		2,260,235	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		278		846			
2. 有価証券利息		589		631			
3. 受取配当金		117,041		91,674			
4. 投資事業組合利益		—		74,234			
5. 保険配当金・解約返戻金		3,758		2,406			
6. その他	32,913	154,581	0.5	46,733	216,526	0.7	
V 営業外費用							
1. 支払利息	68,646		39,484				
2. 投資事業組合損失	69,015		—				
3. その他	45,398	183,060	0.6	61,504	100,988	0.4	
経常利益			1,235,052	4.1		2,375,774	7.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	6,100		—				
2. 関係会社株式売却益	—		7,846,276				
3. ゴルフ会員権売却益	2,109		—				
4. その他	—	8,209	0.0	32,186	7,878,462	25.7	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	659		—			
2. 投資有価証券評価損	39,000		154,476				
3. 関係会社株式売却損	—		160,000				
4. 関係会社株式評価損	—		260,999				
5. ゴルフ会員権評価損	29,750		—				
6. 事業基盤整備関連費用	※4	—		769,151			
7. 受注損失引当金繰入額	—		503,000				
8. その他	—	69,409	0.2	49,449	1,897,077	6.2	
税引前当期純利益			1,173,852	3.9		8,357,159	27.2
法人税、住民税及び事業税	470,389				4,306,575		
法人税等調整額	136,351	606,741	2.0	△786,978	3,519,597	11.4	
当期純利益			567,111	1.9		4,837,561	15.8
前期繰越利益			591,027			637,952	
中間配当額			129,861			131,038	
当期末処分利益			1,028,277			5,344,475	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※2	8,271,514	33.9	8,001,599	31.5
II 外注関連費		12,659,852	51.9	13,920,987	54.8
III 経費		2,363,926	9.7	2,099,277	8.3
IV 間接部門費		1,090,197	4.5	1,377,555	5.4
当期総製造費用		24,385,491	100.0	25,399,420	100.0
自社製作ソフトウェア減 価償却費		31,589		25,736	
期首仕掛高		1,490,367		566,988	
合計		25,907,448		25,992,144	
期末仕掛高		566,988		460,061	
他勘定振替高		※3	△14,859		△239,511
ソフトウェア売上原価		25,325,601		25,292,571	

(脚注)

前事業年度	当事業年度								
<p>1. 原価計算の方法 予定原価による個別原価計算を採用しております。 なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p>								
<p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,003,802千円</td> </tr> <tr> <td>機械使用料</td> <td>454,817千円</td> </tr> </table>	不動産賃借料	1,003,802千円	機械使用料	454,817千円	<p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>1,025,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械使用料</td> <td>300,693千円</td> </tr> </table>	不動産賃借料	1,025,721千円	機械使用料	300,693千円
不動産賃借料	1,003,802千円								
機械使用料	454,817千円								
不動産賃借料	1,025,721千円								
機械使用料	300,693千円								
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,310千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>548千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	14,310千円	販売費及び一般管理費	548千円	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>239,511千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	239,511千円		
ソフトウェア	14,310千円								
販売費及び一般管理費	548千円								
ソフトウェア	239,511千円								

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,028,277		5,344,475
II 任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		52,036	52,036	60,743	60,743
合計			1,080,313		5,405,219
III 利益処分数額					
1. 配当金		129,861		171,657	
2. 取締役賞与金		12,500		29,800	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	442,361	4,250,000	4,451,457
IV 次期繰越利益			637,952		953,762

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～53年 機械及び装置 6～15年 器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
前事業年度まで、投資事業有限責任組合への出資持分(当事業年度575,476千円)は、出資金に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当事業年度より、投資有価証券に含めて表示しております。	—

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、122,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(株)シーエーシーナレッジ 4,520千円</p> <p>当社は下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高達計算機技術(蘇州)有限公司 9,992千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授権株式数(普通株式) 86,284,000株 発行済株式総数(普通株式) 21,643,800株</p> <p>3. 当社は、平成16年3月31日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p> <p>※4. 会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 200株</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は89,978千円であります。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(株)シーエーシーナレッジ 3,247千円</p> <p>当社は下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高達計算機技術(蘇州)有限公司 29,220千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>授権株式数(普通株式) 86,284,000株 発行済株式総数(普通株式) 22,087,400株</p> <p>3. 当社は、平成17年3月31日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p> <p>※4. 会社が保有する自己株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 630,200株</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は501,737千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 454,031千円</p> <p>※2. 関係会社との取引 受取配当金 104,307千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 614千円 機械及び装置 40千円 器具及び備品 4千円</p> <p>※4. —</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,472千円</p> <p>※2. 関係会社との取引 受取配当金 39,330千円</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 事業所分散等による社内コミュニケーション、スピーディな業務運営の阻害要因を取り除き、事業運営を一体化させる抜本的な取り組みのため、事業基盤整備関連費用を計上しております。その主な内容は、事業所集約に係る移転作業・資産処分費用、情報インフラの整備等のための費用であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,018,068	277,091	740,976	機械及び装置	1,018,068	512,379	505,688
器具及び備品	1,406,793	651,760	755,032	器具及び備品	1,390,813	575,486	815,327
ソフトウェア	422,257	141,445	280,812	ソフトウェア	450,023	220,008	230,014
合計	2,847,119	1,070,298	1,776,821	合計	2,858,905	1,307,874	1,551,031
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 588,932千円				1年内 531,965千円			
1年超 1,172,516千円				1年超 1,005,601千円			
合計 1,761,448千円				合計 1,537,567千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 621,850千円				支払リース料 645,260千円			
減価償却費相当額 578,769千円				減価償却費相当額 603,216千円			
支払利息相当額 45,166千円				支払利息相当額 44,103千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,592,291	7,598,304	4,006,012	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,060,732千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,655千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">117,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,745千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99,319千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92,310千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">48,827千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">41,151千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,343千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,739,551千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△176,102千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△61,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△237,832千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,501,718千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等更正による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産回収不能見込額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	1,060,732千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	119,655千円	投資有価証券評価損	117,465千円	賞与引当金繰入限度超過額	114,745千円	貸倒引当金繰入限度超過額	99,319千円	ソフトウェア償却限度超過額	92,310千円	投資事業組合損失	48,827千円	未払事業税否認	41,151千円	その他	45,343千円	繰延税金資産 小計	1,739,551千円	繰延税金負債		プログラム等準備金	△176,102千円	投資有価証券評価差額	△61,730千円	繰延税金負債 小計	△237,832千円	繰延税金資産の純額	1,501,718千円	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%	法人税等更正による影響額	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	繰延税金資産回収不能見込額	2.1%	住民税均等割	1.7%	投資有価証券評価損	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,189,690千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">351,561千円</td> </tr> <tr> <td>事業基盤整備関連費用</td> <td style="text-align: right;">240,173千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">204,670千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">117,465千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,066千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,648千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">55,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,594千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484,855千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△344,220千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△134,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△478,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,006,206千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	1,189,690千円	未払事業税否認	351,561千円	事業基盤整備関連費用	240,173千円	受注損失引当金	204,670千円	投資有価証券評価損	117,465千円	貸倒引当金繰入限度超過額	101,066千円	ソフトウェア償却限度超過額	83,606千円	賞与引当金繰入限度超過額	73,648千円	投資事業組合損失	55,058千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	39,318千円	その他	28,594千円	繰延税金資産 小計	2,484,855千円	繰延税金負債		投資有価証券評価差額	△344,220千円	プログラム等準備金	△134,428千円	繰延税金負債 小計	△478,649千円	繰延税金資産の純額	2,006,206千円
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	1,060,732千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	119,655千円																																																																																						
投資有価証券評価損	117,465千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	114,745千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	99,319千円																																																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	92,310千円																																																																																						
投資事業組合損失	48,827千円																																																																																						
未払事業税否認	41,151千円																																																																																						
その他	45,343千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	1,739,551千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
プログラム等準備金	△176,102千円																																																																																						
投資有価証券評価差額	△61,730千円																																																																																						
繰延税金負債 小計	△237,832千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,501,718千円																																																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																						
法人税等更正による影響額	2.8%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																						
繰延税金資産回収不能見込額	2.1%																																																																																						
住民税均等割	1.7%																																																																																						
投資有価証券評価損	1.4%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%																																																																																						
その他	3.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	1,189,690千円																																																																																						
未払事業税否認	351,561千円																																																																																						
事業基盤整備関連費用	240,173千円																																																																																						
受注損失引当金	204,670千円																																																																																						
投資有価証券評価損	117,465千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	101,066千円																																																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	83,606千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	73,648千円																																																																																						
投資事業組合損失	55,058千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	39,318千円																																																																																						
その他	28,594千円																																																																																						
繰延税金資産 小計	2,484,855千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
投資有価証券評価差額	△344,220千円																																																																																						
プログラム等準備金	△134,428千円																																																																																						
繰延税金負債 小計	△478,649千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,006,206千円																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	591円01銭	805円87銭
1株当たり当期純利益	25円62銭	222円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円47銭	218円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	567,111	4,837,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,500	29,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,500)	(29,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,611	4,807,761
期中平均株式数(株)	21,643,600	21,602,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,278	354,882
(うち新株予約権)	(126,278)	(354,882)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(潜在株式の数33,600株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。	新株引受権2種類(潜在株式の数32,100株)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」の①及び②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成17年3月22日開催の取締役会において、子会社である株式会社シーエーシー情報サービスの株式を売却することを決議し、平成17年3月22日に株式の譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>特化分野への集中のためのグループ戦略の見直しを行った結果、当該子会社の株式を売却することといたしました。</p> <p>(2) 売却先 株式会社リクルートスタッフィング</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>① 譲渡日 平成17年3月31日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>① 事業内容 システム構築サービス、システム運用管理サービス</p> <p>② 当社との取引内容 当社からのシステム運用管理受託 当社に対する技術者派遣</p> <p>(5) 売却する株式の数 20,000株 売却予定価額 300,000千円 売却益の見込額 約290,000千円 売却後の持分比率 0%</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	450,000	3,060,000
		(株)数理計画	9,300	568,992
		東洋ゴム工業(株)	614,000	380,066
		日本証券代行(株)	120,000	114,000
		オリックス(株)	3,500	105,175
		(株)ネットアドバンス	3,920	90,646
		アステラス製薬(株)	16,398	75,430
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	43	69,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	49	62,362
		(株)ケイズ・ネットライン	100,000	50,000
	その他 (42銘柄)	65,717	272,160	
計		1,382,929	4,848,433	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	住友不動産(株) 第25回変動利付社債	50,000	50,215
		コマーシャルペーパー	999,993	999,993
計		1,049,993	1,050,209	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		東京三菱投信投資顧問(株)東京三菱日本株 アクティブオープン	151,034	193,686
		野村アセットマネジメント(株)ノムラ日本 株戦略ファンド	193,492	166,945
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント (株)IBJ ITM ジャパン・セレクシ ョン	90,080	127,338
		日興アセットマネジメント(株)日興クオン ツ・アクティブ・ジャパン	100,000	111,550
		クレディ・スイス投信(株)ウォーバーグ・ ピнкаス日本成長株ファンド	89,657	108,673
		国際投信投資顧問(株)いちよし公開ベンチ ャー・ファンド	50,000	83,105
		三井住友アセットマネジメント(株)三井住 友日本株オープン	54,166	51,740
		その他の投資信託受益証券 (7銘柄)	180,841	196,658
		小計	909,273	1,039,697
		(投資事業有限責任組合への出資持分)		
		ジャフコ・ジーシー1号投資事業有限責 任組合	0	240,097
		ソフトバンク・インベストメント(株)	0	92,791
		ティー・エイチ・シー・ミレニアム投資 事業有限責任組合	0	65,659
		その他の投資事業有限責任組合への出資 持分 (3銘柄)	0	82,668
		小計	0	481,217
計		909,273	1,520,915	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	645,942	268,446	284,158	630,229	258,877	71,279	371,352
機械及び装置	147,047	—	26,704	120,342	109,131	33,138	11,210
器具及び備品	251,021	14,330	20,387	244,965	159,460	55,394	85,504
土地	144,364	—	121,000	23,364	—	—	23,364
有形固定資産計	1,188,375	282,776	452,250	1,018,901	527,469	159,812	491,432
無形固定資産							
商標権	1,673	—	1,673	—	—	55	—
販売用ソフトウェア	86,820	16,865	52,145	51,541	15,240	25,736	36,301
自社使用ソフトウェア	195,222	251,019	24,801	421,440	47,246	38,072	374,193
電話加入権	22,946	—	72	22,874	—	—	22,874
電話専用権	9,415	—	1,055	8,360	6,928	432	1,431
無形固定資産計	316,079	267,885	79,747	504,217	69,415	64,297	434,801
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用のうち、非償却資産102,909千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,391,479	153,485	—	3,544,965
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(21,643,800)	(443,600)	(—)	(22,087,400)
	普通株式（千円）	3,391,479	153,485	—	3,544,965
	計（株）	(21,643,800)	(443,600)	(—)	(22,087,400)
	計（千円）	3,391,479	153,485	—	3,544,965
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 合併差益（千円）	66,718	—	—	66,718
	株式払込剰余金（千円）	3,576,179	153,485	—	3,729,665
	計（千円）	3,642,898	153,485	—	3,796,383
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (任意積立金) プログラム等準備金（千円）	79,158	—	—	79,158
	別途積立金（千円）	308,724	—	52,036	256,688
	別途積立金（千円）	4,264,000	300,000	—	4,564,000
	計（千円）	4,651,883	300,000	52,036	4,899,847

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額、株式数の増加は、ストックオプションの権利行使によるものであります。
2. プログラム等準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩額であります。
3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であります。
4. 期末日現在における自己株式数は630,200株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	541,673	530,923	—	541,673	530,923
賞与引当金	282,000	181,000	282,000	—	181,000
受注損失引当金	—	503,000	—	—	503,000
役員退職慰労引当金	294,065	19,675	217,110	—	96,630

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,689
預金の種類	
当座預金	1,497
普通預金	1,124,026
定期預金	7,460,204
小計	8,585,728
合計	8,587,418

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	505,113
アステラス製薬(株)	393,329
(株)キリンビジネスシステム	387,847
日本証券代行(株)	298,956
みずほ情報総研(株)	266,997
その他	3,425,680
合計	5,277,923

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,144,271	32,242,930	32,109,278	5,277,923	85.9	59.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

区分	金額 (千円)
システム構築サービス	436,030
システム運用管理サービス	24,031
合計	460,061

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品等	12,526
合計	12,526

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)アークシステム	1,600,000
(株)シーエーシーナレッジ	243,100
(株)オルビス	270,000
(株)CACマルハシステムズ	200,030
高達計算機技術(蘇州)有限公司	129,629
その他	286,809
合計	2,729,569

6) 長期差入保証金

区分	金額 (千円)
建物賃借に伴う保証金	1,913,909
その他	360
合計	1,914,270

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本電気(株)	126,570
ソフトバンクBB(株)	94,498
(株)エイチ・エル・シー	85,265
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	76,219
(株)ティ・シー・エス	63,956
その他	1,523,928
合計	1,970,437

2) 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	2,783,659
未払住民税	588,475
未払事業税	809,498
合計	4,181,632

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注） なお「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ（アドレス（URL）は、 http://www.cac.co.jp/kessan/ ）において提供している。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年3月30日に開催の第40回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日） 平成17年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年1月19日関東財務局長に提出。

第一部企業情報第1企業の概況4関係会社の状況に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書（第40期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

平成17年9月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成17年8月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、12号及び19号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月11日 至 平成17年8月31日） 平成17年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日） 平成17年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日） 平成17年12月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年1月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日） 平成18年2月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日） 平成18年3月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 シーエーシー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエーシーの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。